

# 「経営の健全化のための計画」見直しの骨子

平成13年8月2日  
中央三井信託銀行

## 1. 当初計画と見直後計画における損益関連項目の対比

### 信託勘定償却前業務純益

ほぼ当初計画通りの信託勘定償却前業務純益を確保。

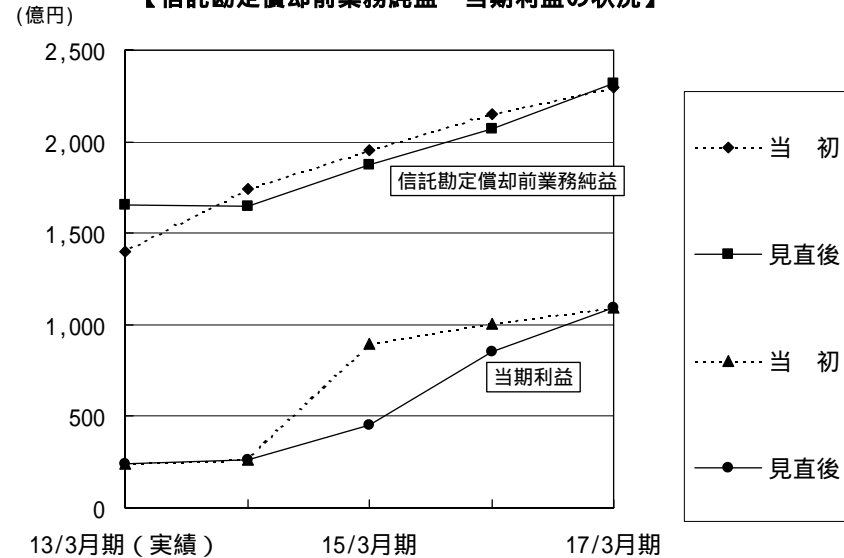
### 当期利益

15年3月期は略440億円、16年3月期は略150億円当初計画を下回る水準となるが、17年3月期は、当初計画以上の水準を確保。

5期通算(13年3月期から17年3月期)で、最大限見積み得る不良債権処理損失を想定(当初計画比略3,200億円増)し、計画値として設定したこと等による影響。

なお、当該計画値を設定しても、5期通算での当期利益段階における影響額は、当初計画比略600億円程度の減に止める。

【信託勘定償却前業務純益・当期利益の状況】



	13/3月期 (実績)	14/3月期	15/3月期	16/3月期	17/3月期
--	-------------	--------	--------	--------	--------

信託勘定償却前業務純益(億円)	当初	1,397	1,739	1,955	2,149	2,297
	見直後	1,651	1,650	1,870	2,070	2,320

当期利益(億円)	当初	237	260	897	1,009	1,094
	見直後	239	260	455	855	1,095

<参考>  
5期累計

9,537  
9,561

(5期累計差異)

24

3,497  
2,904

593

## 2. 不良債権の最終処理方針並びにその体制等について

### 基本的な方針

現在の貸出金のポートフォリオの中で、見積もり得る最大限の不良債権処理損失を想定し計画値として設定すること。既存分については2年間で、新規発生分については発生後3年間で処理の目処をつけ、16年3月期までに不良債権処理を基本的に完了させること。

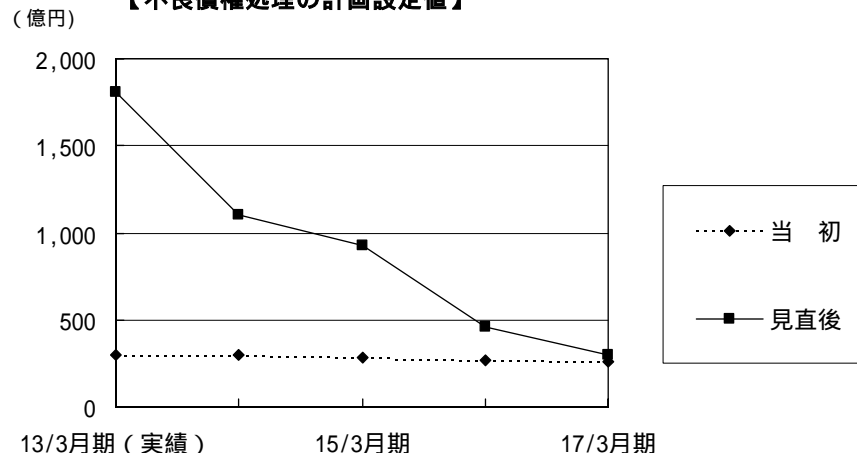
### 処理計画値

13年3月期から17年3月期までに当初計画比略3,200億円増の不良債権処理損失を計画値として設定。(詳細右表参照)

### 不良債権の処理体制等

本年7月に組織改正を実施、計画の策定・進捗管理の厳格化と円滑な推進を図るため、専担セクションを設置するとともに、審査体制・フロント体制の整備を実施。

【不良債権処理の計画設定値】



13/3月期 (実績)	14/3月期	15/3月期	16/3月期	17/3月期
-------------	--------	--------	--------	--------

<参考>  
5期累計

不良債権処理損失額(億円)	当初	300	297	281	267	258
	見直後	1,810	1,100	930	460	300

1,403
4,600

(5期累計差異)  
3,197

## 3. 収益力増強策 (新たなビジネス・モデル)

### 4つの重点業務分野

個人ローン・投資信託販売・資金吸収等の「個人取引業務」、信託本来の機能をフルに発揮できる「受託資産運用・管理業務」、業界トップシェアを占める「証券代行業務」、バランスのとれた事業基盤を活かした「事業会社貸出業務」

### ビジネスモデル (収益増強のための施策)

各重点業務分野とも、顧客ニーズを先取りし、当社の強みをより伸ばさせていくとともに、競合他社との差別化を図っていく観点等から、新規チャネルの展開や、新規業務・新商品の開発等にも積極的に取り組み強化している。

- <チャネル面> 営業店におけるエリア運営の実施 邦銀初の投信センターの効果的活用  
コンサルティングに特化したインスタ型ミニ店舗の展開  
投資信託・ローン商品の販売のみならずマスタートラスト等に向けた適切な情報提供等のチャネルとしてのインターネット・イントラネットの活用 等々
- <業務・商品面> J-REIT等の資産流動化業務、ノンリコースローン マスタートラスト、確定拠出年金業務  
債権流動化業務とB to Bとの融合による新サービスの開始 等々

## 4. 徹底したリストラ計画

< 当初計画で策定したリストラ計画を、さらに大胆かつ前倒しで実施する。 >

### 役職員の削減

- ・ 役員数：17年3月末 当初計画 30名 見直後計画 17名
- ・ 従業員数：17年3月末 当初計画 6,800名 見直後計画 5,500名  
(嘱託を除くベース)

### 店舗数の削減

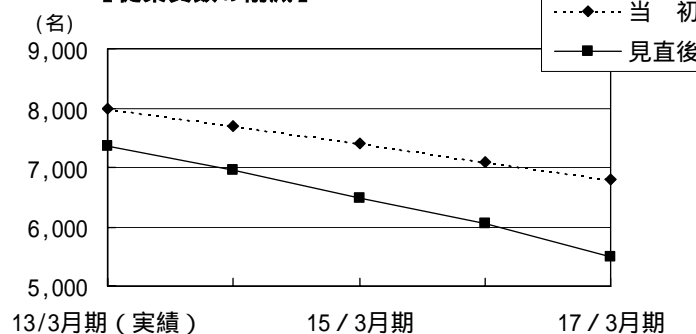
当初計画：17年3月末 131店舗(国内店舗数)

見直後計画：15年3月末 91店舗(国内店舗数)

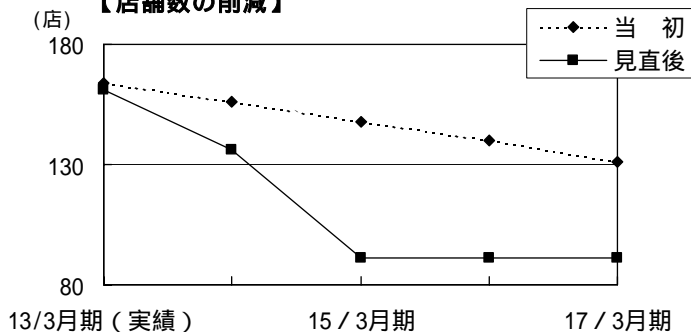
### 経費の削減

17年3月末 当初計画 1,674億円 見直後計画 1,550億円

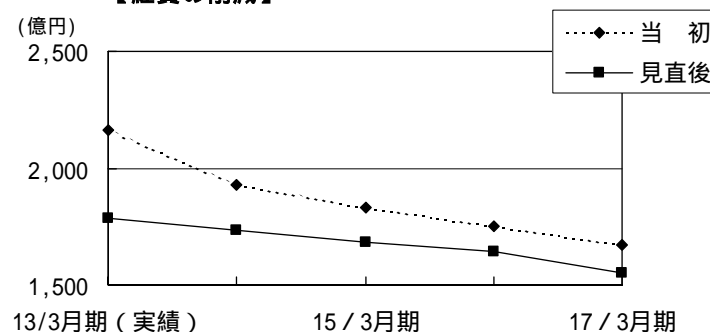
【従業員数の削減】



【店舗数の削減】



【経費の削減】



13/3月期 (実績)	14/3月期	15/3月期	16/3月期	17/3月期
----------------	--------	--------	--------	--------

従業員数(人)	当初	8,000	7,700	7,400	7,100	6,800
	見直後	7,362	6,960	6,480	6,050	5,500

店舗数(店)	当初	164	156	148	140	131
	見直後	161	136	91	91	91

経費(億円)	当初	2,163	1,926	1,833	1,752	1,674
	見直後	1,784	1,735	1,685	1,645	1,550

## 5 . 財務基盤等

### 評価損益

13年6月末の保有株式の評価損益は略 85 億円  
 その他資産を含めた評価損益は略 470 億円  
 保有株式については、早期に、自己資本の範囲まで残高を  
 圧縮する方針。

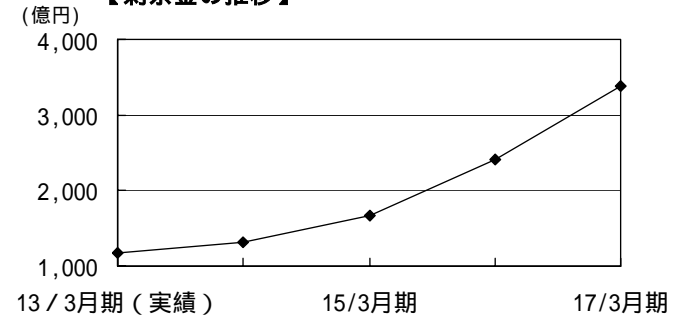
### 剰余金

13年3月末の剰余金残高は略 1,200 億円  
 時価会計導入によっても、配当可能利益については、十分  
 な水準を維持し得る。  
 (剰余金の推移計画は右表参照)

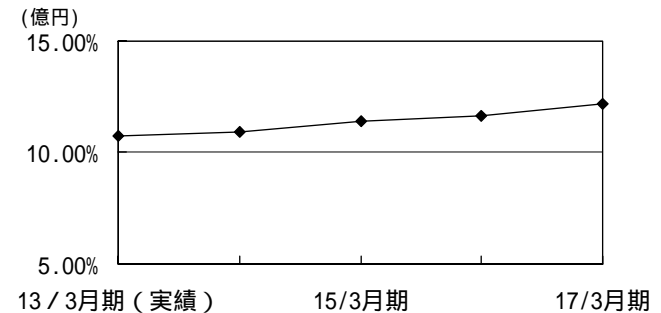
### 自己資本比率

13年3月末の自己資本比率は、10.76%であり、今後  
 についても、10%以上を確保する。(自己資本比率の推移  
 計画は右表参照)

【剰余金の推移】



【自己資本比率の推移】



	13/3月期 (実績)	14/3月期	15/3月期	16/3月期	17/3月期
剰余金(億円)	1,176	1,324	1,666	2,409	3,391
自己資本比率(%)	10.76%	10.93%	11.38%	11.66%	12.17%